

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|--------------------|-----|--|
| 施策展開 | 2-(4)-イ | 災害に強い県土づくりと防災体制の強化 | | |
| 施策 | ①消防防災体制及び危機管理体制の強化 | | | |
| (施策の小項目) | ○防災情報システムの拡充強化 | | | |
| 主な取組 | 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 | 実施計画記載頁 | 131 | |
| 対応する主な課題 | ○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|------|----------|----|----|------|------|
| 取組内容 | 災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 高度化計画策定 | 実施設計 | ネットワーク整備 | | | 全面運用 | 県 |
| | | | 一部運用開始 | | | | |
| 担当部課 | 企画部 総合情報政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------------|--|--------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 総合行政情報通信ネットワーク高度化事業 | 100,330 | 87,675 | 直営による基本設計書の策定(5月)及び外部委託による実施設計を実施した(平成26年3月)。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| — | | | — | — |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 基本設計書を策定し、整備基本方針及びネットワークの基本構成や機能を定めた。また実施設計業務により、ネットワーク装置の機器仕様を決定する等、工事内容の詳細設計を完了し、ネットワーク施設整備工事に着手する準備が整った。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------------|-----------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 総合行政情報通信ネットワーク高度化事業 | 3,527,072 | 無線装置等の機器製作に着手するとともに、本島地域の光ファイバー網の整備を実施する(10月～平成27年3月)。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からの総合行政情報通信ネットワーク整備工事の実施に向け、情報通信関係の技術職を確保するとともに、適正な事業執行を図るため、副参事職を設置し、検査体制を強化した。

防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と整備区分などの役割分担等について協議を実施した。

市町村や消防本部の総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について、市町村等へ情報提供を行った。

消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と個別に意見交換を行い、今後とも消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて協議を進めることとした。

本ネットワークの効率利用に向け、県管理ダムの統合管理システムの伝送路としての利用可否についてダム事務所と調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|---|-----|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 大災害の発生時に重要とされる県民への迅速な情報提供に対応可能な、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に向けて、基本設計書の策定及び実施設計業務を実施した。実施設計に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本ネットワークは県と市町村及び消防本部間において防災目的で相互利用するため、受益者負担として市町村及び消防本部に整備費用の一部負担を求めることについて情報提供したところであり、今後は具体的な算定方法等について協議を進めていく必要がある。

・ネットワーク整備に向けては、NTT無線中継局等の他機関の施設を利用する箇所があるため、工事実施の際は十分に調整を行う必要がある。

・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、事業の進捗管理を慎重に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本ネットワークと密接に関連する、防災情報システム、河川情報システム等の更新時期が、本ネットワーク整備の時期と重複するため、各システムを所管する知事公室や土木建築部と整備区分等について協議してきているが、引き続き密に連携をとり、今後とも整合性を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会の総会で予算措置の承認を得る予定であり、その前に市町村・消防担当者への説明会を開催し、負担方法や手続き等について調整を進めていく。

・本ネットワークと関連する防災情報システム等を所管する知事公室等と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。

・NTT等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。

・工事受注者に対し、詳細なネットワーク更新手順を作成するよう指導し、既存ネットワークが途切れることの無いよう事業を進める。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|--------------------|-----|--|
| 施策展開 | 2-(4)-イ | 災害に強い県土づくりと防災体制の強化 | | |
| 施策 | ①消防防災体制及び危機管理体制の強化 | | | |
| (施策の小項目) | ○防災情報システム拡充強化 | | | |
| 主な取組 | 統合型地理情報システム整備事業 | 実施計画 記載頁 | 131 | |
| 対応する 主な課題 | ○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|------|----|-----|------|
| 取組内容 | 県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 導入 | 運用 | | | | → | 県 |
| | | | | 更新検討 | | | |
| 担当部課 | 企画部 総合情報政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|------------|---|--------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 電子自治体推進事業費 | 10,500 | 10,430 | 沖縄県数値地形図や住宅地図等を搭載したASP方式による統合型GIS(地図を県庁各課で共有し、使用することで業務の効率化を図るシステム)を4月から稼働し、庁内での利用、県民への情報提供を行った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| — | | | — | — |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 「沖縄県地図情報システム」を4月から稼働したことにより、各分野における地理情報の利用・提供が図られ、庁内・庁外において各種情報収集・分析等の利便性が向上した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-----------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 統合型地理情報システム整備事業 | 14,254 | 沖縄県地図情報システム(地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持った様々な地理情報・空間情報を総合的に管理・加工し、情報の重ね合わせ等視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にするシステム)を年間を通じて運用した。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

統合型地理情報システムに関する職員研修を実施し、職員のスキルアップを図り、当該システムの活用と各種情報発信の促進を図ったところ、津波浸水予想図等、計4件の情報を掲載できた。

県の広報媒体(県HPのトップページ)に当該システムの専用入口を設け、県民に対してシステムの周知・利用の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------|--|-------------------|-------------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 統合型GISの閲覧件数 | 41,354件 (23年度) | 41,037件 (24年度) | 47,989件 (25年度) | ↗ | — |
| 状況説明 | 平成25年度から特定のブラウザに依存しないシステムへ移行したことによる利便性の向上等により閲覧数が増加している。今後は津波避難困難地域の検索・表示が行える地図等、新たな地理空間情報の追加も予定しており、県民への情報提供の利便性がさらに向上することが期待される。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・統合型地理情報システムについて、各部局でシステムを活用するためには活用シーンの想定と、それを実行するための一定の操作スキルが必要なため、前年度に引き続きシステムに関する職員の研修が必要である。

・統合型地理情報システムは旧システムにおいても一定の閲覧件数があるが、既存の広報媒体だけでは困難な地理空間情報の可視化ができることから、その利便性を広く県民へ周知し閲覧数を増加させる必要がある。そのためにはシステム活用方法の周知や、随時新たな情報の追加・更新を行い、情報の陳腐化を防ぐ必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・システム操作性を向上させて利便性を図るとともに、職員のスキルアップや、津波避難困難地域の検索・表示が行える地図等、新たな地理空間情報の追加・更新や県庁内外への周知が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・今年度も引き続き統合型地理情報システムに関する職員向け研修を実施するが、組織ごとの活用シーンを想定した研修内容の検討を行う等、さらなる職員のスキルアップやシステムの利用促進、情報発信の強化を図る。

・掲載済み情報の更新や、部局から新たな情報を収集掲載し、システム内容の充実と情報の陳腐化リスクを回避するとともに、県民に向け、システム専用入口サイト内にわかりやすいシステム利活用方法を周知するなど、更なる利用促進を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|--------------------|-----|--|
| 施策展開 | 2-(4)-イ | 災害に強い県土づくりと防災体制の強化 | | |
| 施策 | ②輸送手段及び避難地等の確保 | | | |
| (施策の小項目) | ○密集市街地等の整備改善と避難地の確保 | | | |
| 主な取組 | 地籍調査の促進 | 実施計画 記載頁 | 132 | |
| 対応する 主な課題 | ○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----|------|
| 取組内容 | 災害からの迅速な復旧・復興のためには地籍調査の成果による境界を正確に復元する必要があることから、地籍調査未完了市町村へ事業実施に向けた指導・支援を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 0.0Km ² 地籍調査面積 | 0.0Km ² | 6.2Km ² | 6.2Km ² | 6.2Km ² | → | 市町村 |
| | 地籍の明確化を図るための調査の実施 | | | | | → | 市町村 |
| 担当部課 | 企画部 土地対策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|----------|--|------|--|--------------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | — | 那覇市に対し平成26年度の事業実施に向けた調整、協議を重ねて、国庫補助事業として国へ要望した。他の未完了市町村(5市町村)に対しても事業実施に向け指導、協議等を行った。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 地籍調査面積 | | | 0.0Km ² | 0.0Km ² |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 那覇市は平成25年度に地籍調査準備室を新設し、平成26年度より職員2名を増員して地籍調査課を設置しており、市町村で初めて地籍調査事業を実施することとなった。地籍調査の進捗により災害発生時の、破損した道路の復旧や仮設住宅の整備などの、迅速な対応が可能となる。 また、その他未完了市町村(5市町村)においては、今後の事業実施に向けて、担当窓口が明確になるなど、地籍調査の必要性について認識を深めることができた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-----------|-------|--|----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 地籍調査負担金事業 | 7,614 | 那覇市は地籍調査事業の初年度にあたるため、基準点測量、筆界調査等の各種工程が円滑に実施されるよう指導・支援していく。また、未完了市町村についても引き続き地籍調査事業の重要性・必要性の周知を図り指導、支援していく。 | 各省 計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地籍調査未完了市町村へ担当者を派遣し、東日本大震災など大規模災害発生時における迅速な復旧・復興について、地籍調査完了市町村と未完了市町村では、大きく違いがある事などを指導、助言し、地籍調査の重要性・必要性に関する認識を深めることができた。
那覇市については、平成25年度に準備室を新設し、平成26年度事業実施に向け、予算及び職員を確保し地籍調査課を設置した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------|---|---------------|---------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 那覇市の地籍調査進捗率 | 69% (23年度) | 69% (24年度) | 69% (25年度) | — | — |
| 状況説明 | 那覇市の地籍調査進捗率は69%(沖縄県が実施)であるが、平成26年度より那覇市が事業主体となり、今後、地籍調査の完了を目指す。 未完了市町村の未調査地域は山林、原野等で費用対効果が薄いこと、また、県がこれまで地籍調査を実施してきた経緯等もあり、市町村での事業実施までには至っていない。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・那覇市はこれまで地籍調査事業を行ったことがないため全ての面で不慣れである。
- ・那覇市の地籍調査で基礎資料となる法務局の公図では地図混乱地域が市内に多く点在する。
- ・那覇市内は地価が高く筆界調査等が難しい。
- ・那覇市以外の市町村の未調査地域は山林、原野、無人島等で費用対効果が薄い。
- ・那覇市以外の未完了市町村については、災害が発生した場合の復旧・復興に向けた地籍調査の重要性についての認識を、より一層深める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地籍調査の必要性や重要性について一層の周知を図り、市民の地籍調査事業への理解を深めることにより、那覇市における地籍調査事業の加速化を促す必要がある。
- ・各種研修等の積極的受講を促し、市町村自ら調査技術の習得を図る必要がある。
- ・那覇市以外の未完了市町村の地籍調査に対する重要性や必要性の更なる意識向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・密集市街地である那覇市における地籍調査事業が円滑に実施されるよう、県がこれまで行ってきた地籍調査事業の知識、技能、経験を活かし、調整、会議等を通して、取組事例を情報提供することなどにより地籍調査事業の促進を図る。
- ・那覇市以外の未完了市町村に対しては那覇市の取組事例をモデルとして、地籍調査の実施に向けた指導・支援の強化を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|--------------------|-----|--|
| 施策展開 | 2-(4)-イ | 災害に強い県土づくりと防災体制の強化 | | |
| 施策 | ②輸送手段及び避難地等の確保 | | | |
| (施策の小項目) | ○密集市街地等の整備改善と避難地の確保 | | | |
| 主な取組 | 雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業 | 実施計画 記載頁 | 132 | |
| 対応する 主な課題 | ○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|-----------|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様を作成する。 また、避難所設置者の市町村に対してモデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 雨水等導入 モデルの仕 様作成 | 市町村への情報提供 | | | | → | 県 市町村 |
| 担当部課 | 企画部 地域・離島課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-----------|--|------|--|-------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | — | 雨水を利用した災害時対策について各市町村関係部署への情報提供及び説明会の実施(5月から1月にかけて地区別に計6回開催)を行った。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 市町村への情報提供 | | | — | 24市町村 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成25年度は、全市町村関係部署に資料提供すると共に、沖縄本島所在各市町村の水道関連部署を対象に説明会を実施し、周知を図ることができた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | | |
|----------|------|---|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | | 主な財源 |
| — | — | 雨水を利用した災害時対策について各市町村防災担当部署への情報提供及び説明会を実施する。 | | — |

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度に検討した「取組の改善案」について、以下のとおり実施した。
全市町村関係部署に資料提供すると共に、沖縄本島所在各市町村の水道関連部署を中心に説明会を実施した。
これにより、雨水を利用した災害時対策について、県民への周知を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--------------------|---|----------------|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 市町村を対象とした説明会参加市町村数 | 12市町村 (24年) | 24市町村 (25年) | — | ↗ | — |
| 状況説明 | 市町村を対象とした説明会参加市町村数については、平成24年度に調査及びモデル仕様の作成が完了し、平成25年度には全市町村への資料提供を行い、24市町村への説明会を実施した。 事業推進にあたり、現時点で特に支障はなく計画どおり進行しており、平成28年度まで引き続き、全市町村への情報提供を実施していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

①雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村における防災対策として重要な取組である。しかし、防災対策の重要性・必要性が理解されにくいことと、また、整備費用、避難施設数等の条件により中・長期的な取組となることから、普及の促進が容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

②防災対策の重要性等が理解されにくく、また、整備面等の条件により中・長期的な取組となることから、平成26年度も引き続き、説明会等で防災意識を喚起し、雨水利用システムに関する情報提供を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記①、②について

- ・市町村の中長期的な防災対策の取組につなげられるよう、以下ア、イの活動を継続して進める。
 - ア) 雨水利用による通常時の経費節減等の効果を示していく。
 - イ) 主要な避難施設(学校施設等)の整備に当たり、貯留槽の設置等雨水利用システムの導入が図られるよう適宜情報提供を行うとともに、全市町村の水道、防災、教育等関係部署の担当者に対し、各種の機会を捉えて説明会を開催するなど、防災体制の強化を促す。
- ・また、平成26年度は、市町村の設置する主要な避難施設(学校等)への雨水利用システムの新規導入調査を行い、推進状況を把握して、同システムの普及促進に活かしていく。